

アンケート結果の集計方法に関する意見一覧及び分析方針

No.	委員意見	調査名	主なクロス集計		分析方針
			表側	表頭	
1	家族構成で比較したい。(特に独居高齢者)	調査①	家族構成別 (F4)	医療や介護が必要になった時の生活の意向(問5)- P47.48 地域づくり活動への参加意向(問29) 認知症になった場合の暮らしへの意向(問39)- P84.85 うつ傾向(問48、問49)- P97.98 人生の最期をどう過ごしたいか話し合ったこと(問62、問62-1)	【家族構成別】でみると、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、居宅サービス利用者調査ともに、1人暮らしでは、問5、医療や介護が必要になった場合、「自宅で家族に依存せずに医療や介護保険サービスの介護を受けたい」、問39、認知症になった場合、「介護施設などで必要な支援・介護を受けながら生活したい」、問48、49、うつ傾向に「ある」の割合が高くなっています。また、住まいや住環境で困りことが多い、災害時に助けてくれる人がいないなど他の項目でも違いがみられたことから、1人暮らしの生活課題を把握するため、左記の項目を含め、報告書には可能な限り家族構成を分析軸にしてまいります。
2	介護をしていることによる影響を知りたい。	調査①	介護者の有無 (問2)	医療や介護が必要になった時の生活の意向(問5) 地域づくり活動への参加意向(問29) 認知症になった場合の暮らしへの意向(問39) うつ傾向(問48、問49)- P97.98 人生の最期をどう過ごしたいか話し合ったこと(問62、問62-1)- P122.123	要支援認定で要支援1・2もしくは事業対象者(介護予防・日常生活総合事業対象者)であるほど、介護者がいる方の割合が高くなっています。 また、【介護者の有無】で先の表頭項目を中心に分析したところ、介護者がいる方で、問48、 「気分が沈んだりゆううつな気持ちになったこと」 、問49、 「物事に対して興味がわかない」 の回答が多く、うつ傾向が高い傾向が見られています。また、問62、人生の最期をどう過ごしたいか、話し合ったことにも差がみられています。 一方、左に挙げた、【介護者の有無】と、地域づくり活動への参加意向等は大きな違いがなかったことから、先に挙げた3項目について、クロス集計と解説文を掲載します。なお、クロス集計の結果、特徴的な傾向が見られなかったものは、報告書への掲載を見送っています。
			要支援認定の状況(問3)	問2：介護者の有無	
3	かかりつけの医療機関はとても大切な要素だと思うので比較したい。	調査①	かかりつけ医療機関の有無(問51)	医療や介護が必要になった時の生活の意向(問5)- P47.48 地域づくり活動への参加意向(問29) 認知症になった場合の暮らしへの意向(問39) うつ傾向(問48、問49) 人生の最期をどう過ごしたいか話し合ったこと(問62- P122.123 、問62-1)	【かかりつけ医療機関の有無】と、左の項目のクロス集計を行ったところ、かかりつけ医がいる人は、問5、 「自宅で家族の介護と医療・介護保険サービスを組み合わせて生活したい」と考える人が多く 、問62、人生の最期をどう過ごしたいか「話し合ったことがある」割合が高くなっています。日頃の医療との関わりが、今後の意思決定支援に重要であることが示されたことから、この2項目は、クロス集計と解説文を掲載しました。 なお、クロス集計の結果、特徴的な傾向が見られなかったものは、報告書への掲載を見送っています。
4	問19：高齢者の歯の数の調査と、問52：治療中の病気とのクロス集計はとても良い。また、問50：喫煙の状況についても同様に可能であればクロス集計していただきたい。	調査①	歯の数と入れ歯の利用状況(問19)	喫煙状況(問50)- P99 治療中の病気(問52)- P101.102	【歯の数と入れ歯の利用状況別】の喫煙状況は、歯が20本以上の人は(入れ歯利用に関わらず)、問50、 「喫煙したことがない」 割合が高く、逆に自分の歯が19本以下の人は(入れ歯利用に関わらず)、問52、 「筋骨格系疾患」 、 「糖尿病」 の割合が高くなっています。 入れ歯の利用はもとより、日頃からの口腔ケアの重要性を示すデータと考えます。
5	家族構成で比較したい。(特に独居高齢者)	調査②	家族構成別 (F4)	今後どのような生活を希望するか(問8)- P148.149 施設入所の検討状況(問9) 認知症になった場合の暮らしへの意向(問13)- P159.160 在宅療養関連(問23、問23-1、問23-2) 人生の最期をどう過ごしたいか話し合ったこと(問24、問24-1)	【家族構成別】でみると、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、居宅サービス利用者調査ともに、1人暮らしでは、問8、医療や介護が必要になった場合、「自宅で家族に依存せずに医療や介護保険サービスの介護を受けたい」、問13、認知症になった場合、「介護施設などで必要な支援・介護を受けながら生活したい」の割合が高くなっています。また、住まいや住環境で困りことが多い、災害時に助けてくれる人がいないなど他の項目でも違いがみられたことから、1人暮らしの生活課題を把握するため、左記の項目を含め、報告書には可能な限り家族構成を分析軸にしてまいります。
6	抱えている疾病による影響を知りたい。	調査②	疾病の有無 (問3)	今後どのような生活を希望するか(問8) 施設入所の検討状況(問9) 認知症になった場合の暮らしへの意向(問13) 在宅療養関連(問23、問23-1、問23-2) ACP(問24、問24-1)	調査②の回答者1,191人中、疾病が何もない人は46人であり、なんらかの既往症を持っている人がほとんどであることから、統計上、疾病の有無別での分析は難しいと考え、報告書には掲載しないこととします。 ただし、問13、認知症になったらどのように暮らしたいかの質問には、疾病が何もない人のほうが、「家族や地域の人たちの支援を受けながら、暮らし慣れた地域で生活していきたい」、問23、長期の療養が必要になった場合自宅で療養を続けたいかの質問には、疾病が何もない人のほうが、「療養を続けたい」の割合が高くなっています。
7	調査①と調査②を関連付けて集計することは検討されているか。	調査②	—	—	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と居宅サービス利用者調査に関して、前述のNo1,とNo,5以外にも何点か共通の設定問を設定しており、その集計結果を比較することで分析しております。
8	事業経営の状況について、サービス別・サービス種別ごとに集計することは可能か	調査④	サービス別	事業採算(問2)- P227	【サービス別】にクロス集計を行った結果を掲載しました。 【サービス別】にみると問2、事業採算について、黒字が多いのが、「特定施設入居者生活介護」、「福祉用具」、「地域密着型通所介護」であり、赤字が多いのは、「介護老人福祉施設」、「短期入所生活介護」、「地域密着型通所介護」となっています。
9	採用人数や所属する職員の年齢もサービス種別ごとに違いがあると思われるため、集計することは可能か。	調査④	サービス別	採用者数(問3(2))- P229 所属職員の年齢(問5(4))- P237.238	【サービス別】にクロス集計を行った結果を掲載しました。 問3(2)、採用・離職人数について、常勤・非常勤ともに、「介護老人福祉施設」の平均人数が多くなっています。 問5(4)、従業員の年齢では、「訪問介護」で年齢が高い傾向にあります。
10	職員研修について、職員の自己啓発の意識が低いとする事業所が増えていると記載されているが、なぜ低くなったのか、今後どのように取り組んでいくべきなのか確認したい。職員の意識や意欲は、職種や経験年数によっても違いがあると思われるため、そのような属性からも集計をお願いしたい。	調査④	サービス別	職員の研修・教育の困りごと(問14)- P257.258	【サービス別】にクロス集計を行った結果を掲載しました。 【サービス別】のサンプル数が20程度以上の事業所では、問14、研修・教育の困りごとの回答数が多い傾向にあります。「訪問介護」、「通所介護」では、「職員の自己啓発の意識が低い」と回答した割合が高くなっています。
			職員の研修・教育の困りごと(問14)	必要な研修(問17)- P261.262	【職員の研修・教育の困りごと別】に分析し、報告書に掲載しました。 その結果、問17、困りごと別みると、「採用時期が別々で効率的な育成ができない」と回答している事業所では、「認知症ケア・認知症施策に関する研修」へのニーズが全体よりも高く、「職員の自己啓発への意欲が低い」と回答している事業所では、「基本的介護技術に関する研修」へのニーズが全体よりも高くなっています。
11	ケアマネジャーが抱える課題は、経験や本人の資質によるものに限らないはずである。したがって、ケアマネジャー業務の経験年数でクロス集計して、ケアマネジャーが抱える課題が、経験年数によるものだけではなく、全体の課題として捉えるものであるかを確認したい。	調査⑤	経験年数 (問4)	業務の課題(問30)- P363.364 負担とを感じる業務(問31)- P365.366	【経験年数別】に、問30、業務の課題、問31、負担に感じる業務を分析し、報告書に掲載しました。 経験年数が5年未満では、問30、 「多問題事例のケアマネジメントの方法が分からない」 、問31、 「課題分析のための居宅訪問・面接が困難」という割合が高く 、経験年数が7年以上では、問30、 「市内にインフォーマルサポートの種類が少ない」 、問31、 「サービス担当者会議の開催・調整」 、 「夜間や休日の相談対応」という割合が高く 、新任、ベテラン、それぞれでの支援策が求められています。
12	「在宅生活の維持」の問36から問39について、それぞれの項目でクロス集計をすると、在宅生活の維持が困難になった理由、困りごとの内容などが見えてくるのではないか。	調査⑤	—	在宅生活の維持が困難な理由・必要となる支援(問36～問39)	在宅生活の維持が困難な利用者(問36～問39)の回答を分析しました。サンプル数の関係で、単純集計でのお示しのみとなっていますが、在宅生活の維持が困難・必要となる支援が顕著なのは、独居、要介護1・2、介護者が就労継続困難、介護者がフルタイム、介護者の年代が50・60代などが多くなっており、介護の問題としては食事介助が困難、認知症の症状の悪化、経済的な困窮などが挙げられています。今後の支援策としては、「ショートステイ」、「訪問看護」などのサービスの必要性が挙げられており、考察の結果(P29.30)にも反映しています。
13	事業所のケアマネジャーの所属人数により状況が異なることも考えられるため、そのような集計も検討してよいのではないか。	調査⑤	—	—	アンケートが匿名で所属している事業所が特定できないため、集計ができません。

※ 太字は、調査報告書に集計結果を掲載している設問を指します。